



2024 年度
第 17 号

体育市民連帯 ニュースレター

健康を優先した
国家教育委員会の
小学校身体活動
強化決定を歓迎する！



韓国体育学会
小学校 1、2 年生の
体育単独教科編成
支持宣言



成績至上主義
韓国エリート体育で限界
底辺を広げて人材を
育てなければならない



みんなのスポーツ
体育団体の
定款・規則・反則条項の
改正が必要



米国を揺さぶった
体操選手への性的暴行
合意金 1,900 億ウォン
… 全体訴訟金額 1 兆



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



01 体育市民連帯声明書 2024. 4. 30**健康を優先した国家教育委員会の小学校身体活動強化決定を歓迎する！**

体育市民連帯は韓国社会の幼少年たちの健康を脅かす運動習慣形成の乱脈像を改善するために初等学校 1、2 年生の「楽しい生活」教科から体育を分離することにした国家教育委員会の決定を歓迎する。ただし、今回の決定において現場の憂慮も存在するため、今後の措置に対して教育部の誠実な意見収斂と関連施行措置も共に促す。

国家教育委員会の決定を歓迎する！

韓国社会の体育政策は、国家主導のエリートスポーツ一辺倒として整理できる。政策の中心に位置する学生選手の競技力強化の裏に、一般学生の体力低下に代弁される両極化現象が台頭する。このような脈絡と共に深刻な低出生、入試中心の教育雰囲気、デジタルを活用した余暇活動の盛んさだけでなく、学習権放棄を強要するスポーツ進入障壁の存在などが加わり、学院スポーツ底辺の崩壊および青少年健康危険という深刻な挑戦に直面している。特に幼少年の身体活動参加は国内・外指標を通じて全て深刻な警告音を鳴らしており、これは即刻的で総体的な解決案の模索を促している。

このような中で 4 月 26 日、政府ソウル庁舎で開かれた国家教育委員会第 29 次会議で決めた初等学校 1～2 学年の身体活動関連教科新設など国家教育課程樹立・変更は幼稚園ヌリ教育課程（訳注：「ヌリ」は「世界」の固有語で、子供たちが希望をもって世界を生きていくという意味）と初等学校 3、4 学年体育科教育課程の空白を埋め、持続的な身体活動習慣を形成することに大きく寄与することが期待され歓迎する。

教育部は決定後の施行措置に対して誠実に臨め！

ただし教育部が幼少年たちの身体活動不足の深刻性とその改善方向の至急さに傍点を打ち、案件審議を至急推進したところ、国教委の決定に至る過程に対して一部の憂慮があり、その内容が決して軽くないだけに、今回の決定以後の措置に対して現場の意見をより深く聴取し、合理性を備えた姿でその内容を満たしていくことに疎かにしてはならない。

例えば増えた身体活動時間と体育教科を指導する人材の場合、「過去の一時しのぎ処方」、体育人の働き口確保など現場の皮肉を聞いたスポーツ講師制度の前轍を踏んではならず、良質の体育授業を担保し、1-2 学年担任教師の負担を軽減できる「体育専門担当教師」制度の導入と定着が模索される必要がある。また、保護者の苦情発生を抱いて生きていく現場教師たちにとって、生徒たちに快適で安全な環境で授業を進行するために努力するにもかかわらず、学校現場で不足した空間により体育授業進行に困難を吐露する教師たちが多いという点を想起し、これを解消できる空間確保と活用方案に対する支援を要求する。

最終施行過程まで政治論理を退出せよ！

特に今回の分離措置は、音楽、美術で代弁される芸術と体育の対立関係ではなく、体育教科分離の当為性による別途の措置であることを認識し、これを妨害しようとする不当な論理に揺れることがあってはならない。教育部は過去から「芸術・体育」という名前で芸術と体育を結んで以後、状況によりこの二つを合わせたり離したりしながら、一貫性のない政策を展開してきた。学院法では芸術・体育ではなく「芸能」

に限定して人権委の勧告まで受け入れず、体育を切り離し、教科目では「芸術・体育」に縛って互いに異質な部分さえも一つにまとめて管理してきた。このような慣行は、芸術と体育があたかも同じ待遇の下に置かれていなければならないと見られる錯視現象を作り、政策的な判断の障害になっている。これに対し、今回の決定が学生の身体活動強化という最も基本的な教育の当為性確保のための必須事案であるだけに、与野党の関係に置かれた政治的問題になることはできず、各教科間の競争的領域確保の対象でもなく、国家的青少年健康政策の方向を決定する重大なことであることを認識し、その趣旨を最後まで堅持していくことを促す。

合わせてこのために、文化体育観光部と大韓体育会、大韓障害者体育会をはじめ体育を管掌する政府機関と団体も幼少年たちがより自由で体系的な中で体育、スポーツを学び、生涯体育に参加できる基盤を構築することに積極的に参加することを促す。

2024年4月30日

体育市民連帯

02 スポーツ京郷 2024.04.29

韓国体育学会、「小学校1、2年生の体育単独教科編成」支持宣言



韓国体育学会（イ・ハンギョン会長）と16の協力学会が、小学校1、2年生の体育教科分離決定に支持を表明した。

体育学会は28日「初等学校1、2年生の体育教科の独立で子供たちの運動習慣を育てなければならない」という題名の報道資料を通じて「国家教育委員会が初等学校1、2年生を対象に体育教科を『楽しい生活』統合教科から分離することにした決定は小学生の運動習慣を作って成長期の健康を増進することができるだろう」とし支持意思を公式的に明らかにした。

学会は「体育界は現在、韓国の小学生の肥満率が2017年の10人に1人から2021年には5人に1人と、過去5年間で大きく増加したことに懸念を示し、国家レベルで肥満のための政策とプログラムを強化し、それが公教育現場を中心に行われなければならないことを強調してきた」とし、「この40年間、体育が音楽と美術と共に統合された『楽しい生活』教科に含まれており、体育を学習させることができる条件が不足していたため、初等学校1年から体育教科を独立的に運営しなければならない」と背景を要求した。学会は続けて「教育部が体育を『楽しい生活』から分離して身体活動と安全教育を中心とした『健康と安全』（仮称）教科目を新設すると発表すると、体育界は学生たちの健康と体力増進、スポーツに対する興味と参加を促進する重要な契機になると歓迎している」とし、「また、すべての学生がより一層活気に満ちて健康な生活を営むことができるようにこの変化が実際に学校現場でうまく具現されなければならない」と強調した。

イ・ハンギョン韓国体育学会長は「このような変化が単純な教育課程の改編を越え、国民の健康向上とスポーツ文化の底辺拡大を導くだろう」とし「今回の教科分離決定が学校体育の質を高め、すべての学生がスポーツの楽しさを発見し、一生健康を維持することに非常に大きな役割をすると期待する」と話した。

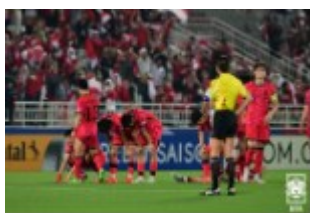
韓国体育学会は1953年、体育指導者養成機関にある教授陣を中心に創立された。韓国体育学会の傘下には、韓国体育史学会、韓国体育哲学会、韓国スポーツ社会学会、韓国スポーツ心理学会、韓国スポーツ教

育学会、韓国スポーツ産業経営学会、韓国社会体育学会、韓国余暇レクリエーション学会、韓国舞踊学会、韓国運動生理学会、韓国運動力学学会、韓国体育測定評価学会、韓国特殊体育学会、韓国運動栄養学会、韓国発育発達学会、韓国体育政策学協会など 16 の協力学会議がある。体育大学がある全国のほぼすべての大学教授が会員として活動している。

出典：<https://v.daum.net/v/20240429071142484>

03 イデイリー 2024. 04. 29

「成績至上主義」、韓国エリート体育で限界に直面 …「底辺を広げて人材を育てなければならない」



「インドネシア戦の衝撃敗は韓国のエリートスポーツが崩壊したことを知らせる信号だ」

ファン・ソンホン監督率いる韓国 U-23 サッカー代表チームが 2024 アジアサッカー連盟 (AFC) U-23 アジアカップ準々決勝でインドネシアに敗れた後、日本

のマスコミ「日刊スポーツ」が伝えた内容だ。

1 次リーグで韓国に敗れた日本メディアのこのような指摘はナンセンスだ。それでも冷静に眺める時、絶対に間違った言葉ではないという点が胸をさらに痛くする。

日刊スポーツは「今回の五輪予選で韓国の球技種目は惨敗を喫した」とし「男子は全滅し、女子ハンドボールだけが唯一 11 回連続五輪に出場する」と伝えた。続いて「パリ五輪に出場する韓国選手団の総規模は 200 人にも満たない 170-180 人水準だ」とし「韓国エリート体育が崩壊したことを如実に示している」と指摘した。

また、このメディアは「韓国体育界が後退する理由はエリートスポーツに人材流入が大きく減ったためだ」として「一時韓国が誇った柔道、ボクシング、レスリングももう国際競争力がない」と酷評した。オリンピック選手団の規模を比較しても、韓国スポーツの後退を如実に確認することができる。韓国は選手 50 人を派遣した 1976 年モントリオール五輪でレスリングのヤン・ジョンモが史上初の金メダルを獲得し、国際スポーツ舞台に存在感を示した。

続いて 1984 年ロサンゼルス五輪では選手 210 人が出場して金メダル 6 個、総合 10 位に上がり、スポーツ新興強国に浮上した。1988 年のソウル大会にはなんと 477 人の選手が参加し、開催国の利点を生かして金メダル 12 個、総合 4 位という歴代最高の成果を収めた。

その後も韓国は夏季五輪に 200-300 人台の選手団を派遣し続けた。2016 リオデジャネイロ五輪には 204 人、直前は東京五輪では 232 人が太極マークをつけた。

今度のパリ五輪は 200 人を満たすのが難しい。最大値と見積もっても 170 人を超えるのは難しい見通しだ。出場選手数の多い団体球技種目の不振が決定打となった。パリ五輪で行われる団体球技種目 7 種目のうち、韓国が本大会行きのチケットを取ったのは女子ハンドボールが唯一だ。東京で 4 強神話を書いた女子バレーボールも「エース」キム・ヨンギョンが代表チームを離れて以来、戦力が急落し五輪本選の近くにも行けなかった。

最大 13 個まで収穫した五輪金メダルは、前回の東京大会で 6 個に減った。40 年前の 1984 年、LA 五輪の水準に戻った。それでも「孝子種目」アーチェリーで金メダル 4 個を総なめしたおかげで、最悪の状況を避けることができた。

パリ五輪の見通しは曇っておらず、暗鬱だ。李ギフン大韓体育会長は「パリ五輪 D-100 国家代表激励行事」で「金メダル 5 個で総合順位 15 位圏程度を予想する」としながらも「場合によっては 20 位以下に落ちる可能性がある」と憂慮を示した。

チャン・ミラン文化体育観光部次官も「五輪の目標と順位を見ながら、韓国の体育の席が狭くなるようだ」という残念な気持ちがある」と心配を隠せなかった。

体育界では、「パリ五輪以後のことがもっと心配になる」と話す。韓国スポーツがこれ以上墜落しないためには、政府レベルの対策と戦略が必要だという声が高い。

まず、従来のエリート体育システムでは、これ以上国際競争力を維持できないというのが既成事実となった。エリート体育は「国威宣揚」と書き、「成績至上主義」と読む。1980 年代以降、韓国スポーツが国際舞台で急成長する原動力になったが、少子高齢化時代が本格化したうえ、スポーツ人権に対する関心が高まっている状況で、これ以上以前の方式のエリート体育は立つ瀬がないというのが現場の共通した意見だ。

近い日本が韓国の良い模範事例だ。日本は韓国が歩んできた道を 20～30 年前に先に踏んだ。1964 年東京オリンピックで金メダル 16 個を獲得、総合 3 位につけた。

以後「エリート体育」に対する関心が急激に薄れ「生活体育」拡大が国家の主要政策に浮上した。自然に五輪の成績は墜落した。1992 年バルセロナ大会と 1996 年アトランタ大会では金メダル 3 個に止まった。

日本政府は 2020 年東京五輪誘致を機にエリート体育の育成に再び乗り出した。ただ、そのやり方は韓国とは違っていた。日本の文部科学省は 11 年 8 月、スポーツ基本法を制定した後、5 年単位でスポーツ基本計画を樹立して発表した。この計画の核心は、単に五輪メダルの数を増やすことではない。スポーツ参加人口を最大限拡大し、それに合う人材および場所を確保することが核心だ。成人スポーツの実施率を週 1 回以上 65%、週 3 回以上 30%水準に増やすことを目標にした。学校では「1 人 1 期」を通じてすべての生徒が少なくとも一つ以上のスポーツに接することができるようにした。

日本も韓国と同様に出生率が落ちている。人口減少は韓国と日本の共通した悩みだ。それでも日本は体育界に良い人材がどんどん入ってきている。スポーツに接する底辺自体はむしろ増え続けるからだ。

在日韓国人のチェ・ユン大韓ラグビー協会会長は、子どもの頃、日本でラグビー選手として活動した。エリート選手として成長することはできなかったが、幼い頃に身についたラグビー精神は、事業家として成功する上で立派な土台になった。

チェ・ユン会長は「韓国は今、学校スポーツがないと見なければならない」として「真の学校スポーツになるためにはエリート選手だけでなくすべての一般学生が学校で体育を楽しむことができなければならない」と批判した。

彼は「誰もが自分が好きなスポーツをする文化が先に作られた後、その中で才能のある選手を発掘しなければならない」として「すべてのスポーツ先進国がそのように立派な選手を育てる。韓国だけが奇形なシステムが続いている」と指摘した。

U-23 サッカー代表チームのファン・ソンホン監督は帰国のインタビューで、本人の責任を認めながらも、代表チームの運営システムの変化が必要だという点も力説した。彼は「年齢別代表チームは4年周期で行かなければならない」として「アジア大会の成績によって司令塔の運命が左右されればアジア大会だけに集中することになりオリンピック準備ができない」と話した。長期的な計画より、目の前の成績に執着する大韓サッカー協会に投げかけた苦言だ。これはただサッカー界だけが該当する問題ではない。

出典：<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01108646638861040&mediaCodeNo=258>

04 エイブルニュース 2024.04.25

「みんなのためのスポーツ」、体育団体の定款・規則・反則条項の改正が必要



スポーツは「みんなのためのスポーツ」として誰もが、いつでも、どこでも接することができるようにスポーツ権を保障する方向に変化している。家の周辺で簡単にスポーツに接することができ、多様な福祉恩恵を通じて体育人として自負心を持って暮らせる環境が造成されるのだ。このような意味でスポーツ3法の施行は、今後変化するスポーツ環境で韓国スポーツが進む方向に第一歩を踏み出したことだ。

「みんなのためのスポーツ」とは、障害者、高齢者も誰もが差別や排除なしに生活スポーツ種目に参加活動することをいう。スポーツ基本法第3条の定義によれば「スポーツ」とは健康な身体を育て健全な精神を涵養し、質の高い人生のために自発的に行う身体活動を基盤とする社会文化的形態をいい、第4項では「障害者スポーツ」とは障害者が参加するスポーツ活動(生活スポーツと専門スポーツを含む)を言っている。

スポーツ基本法の目的は、スポーツに関する国民の権利と国及び地方自治体の責任を定め、スポーツ政策の方向とその推進に必要な基本的な事項を規定し、スポーツの価値と地位を高め、すべての国民が健康で幸せな生活を営み、ひいては国家社会の発展と社会統合を図ることである。

そして同法第2条は基本理念としてすべての国民がスポーツおよび身体活動に自由で平等に参加し、健康で幸せな人生を営むことができるよう規定している。また、スポーツの価値が教育、文化、環境、人権、福祉、政治、経済、余暇など韓国社会の領域全般に拡散するように国と地方自治体はその役割を果たして個人がスポーツ活動において差別を受けないようにするとともにスポーツの多様性・自律性と民主性の原理が調和して実現できるようにすることだと宣言している。

スポーツを人間の基本権が実現される場であり、多様な社会的要求と文化的欲望が美しく繰り広げられる場として認識しなければならない。このような時、スポーツ基本権は憲法上の幸福追求権、平等権、教育権、健康権、労働権などと同等な水準で結合され、深みのある内面と包括的な外縁を持つことになる。このすべての権利とスポーツ権が結合されてこそ、いわゆる「体育人」の社会的地位、生活安定、働き口創出なども連結される。

スポーツ3法が制定され、既存の国民体育振興法、生活体育振興法、学校体育振興法など体育振興法と体育施設の設置・利用に関する法律(体育施設法)、国際競技大会支援法、スポーツ産業振興法、テコンドー振興およびテコンドー公園造成などに関する法律、伝統武芸振興法などと共にスポーツ法制はある程度整っ

たと見ることができる。しかし、スポーツ基本法だけを制定したからといって、スポーツ法制が完成したとは言えないのだ。

今、皆のためのスポーツになるためには、すべての人の中に障害者、高齢者、社会的弱者などが参加していることを認知し、生活スポーツに対する認識変化と共に各体育団体の定款や規則、反則条項の改正が必要な時期だ。

2024年4月3日、エイブルニュースに「同好会障害者構成比率制限規定『差別』…パークゴルフ協会の勧告受け入れ削除」を提案した記事が報道された。

その内容を引用すれば、国家人権委員会はJ市パークゴルフ協会が同好会登録時に「障害者の構成比率制限規定」に対する是正勧告を受け入れ、削除したと2日明らかにしたということだ。

人権委によると、A氏は2022年3月頃、障害者8人と健常者5人の同好会を結成し、J市パークゴルフ協会に加入申請を問い合わせたが、同好会が登録基準である障害者40%未満、健常者60%以上に符合しないという理由などで加入を許可しないと陳情を提起した。

人権委は障害者の体育活動参加を制限するのは「障害者差別」と判断し、J市パークゴルフ協会長に登録基準規定改正、J市長とJ市体育会長に生活体育分野で障害者差別行為があるか点検し、再発防止対策を樹立することを勧告した。

これに対しJ市パークゴルフ協会は、障害者の体育活動参加を制限する同好会構成比率に関する規定を削除し、障害認識改善内容を含む人権教育を受講したと返信してきた。

J市は体育会会員種目団体の障害者差別行為に対するモニタリングを強化し、J市体育会と周期的に合同点検推進を知らせてきた。

J市体育会も▲会員種目団体の障害者同好人現況を把握し、障害者差別行為有無を点検し、△差別行為が発生する要因を把握し、これを防止するための適切な措置準備▲会員種目団体と積極的に疎通、障害者差別行為予防▲会員種目団体に対する周期的モニタリングを通じて類似の差別が発生しないよう努力することを返信してきた。

人権委は「勧告趣旨に共感し、これを受け入れた点に対して歓迎する」とし、「今後、生活体育分野で障害者に対する差別行為が再発しないことを期待する」と明らかにしたという。

こうした一連の事例を見ると、大部分のスポーツ種目団体や指導者たちが「みんなのためのスポーツ基本法」等を認知できず、既存種目団体の定款や規定などを再改正せずに以前に使っていた通り適用し、生活体育分野で障害者に対する差別行為を持ち出すのだ。

筆者もスポーツ活動の現場でたびたび障害者選手が試合に出場して反則を犯す時間で遅れると「障害者は障害者大会にでも出ないと」と叱る審判もあり、障害者選手に対する配慮や便宜提供を理解できずに不平を言う人も多い、さらに障害者や高齢者には多少不利な規則や反則条項が多くあるが、これに伴い反則を宣告し選手の出場を制限する時に争いが起きることもある。

すべての人のためのスポーツ基本法で「障害者スポーツ」とは障害者が参加するすべてのスポーツ活動を言っているが、ここには生活スポーツと専門スポーツを含むということを知らないためだろう。

すべての人のためのスポーツは、障害者でもスポーツ及び身体活動で差別を受けずに自由にスポーツ活動に参加し、スポーツを享有する権利を持って、障害者と非障害者が一緒に運動するバリアフリースポーツ活動で疎通と和合のスポーツ社会を作っていくためには、障害者などが参加する生活スポーツに対する認識転換とともに、各スポーツ種目団体の定款や競技規則、反則条項などを改正する必要がある。

すべての人のスポーツは障害者や健常者が一緒に運動するスポーツ文化に対する認識を改善し、スポーツ活動に支障になる障害物(運動場、用品、規則)を改善して配慮してくれて便宜を提供してくれて一緒に運動し、健常者とも交わり、地域社会疎通と和合のバリアフリースポーツを一緒に楽しんで健康を守るようにすることだからだ。

出典：<https://www.ablenews.co.kr/news/articleView.html?idxno=212156>

05 YTN 2024. 04. 24

米国を揺さぶった体操選手への性的暴行、合意金 1,900 億ウォン …「全体訴訟金額 1 兆」



米体操チームの主治医、ラリー・ナセル氏（60）の性犯罪への対応が遅れた米法務省が、被害者に総額 1 億ドル（韓国ウォンで 1900 億ウォン）を支払うことで合意した。

23 日（現地時間）、米ニューヨークタイムズの CNN 放送など米マスコミは一斉に、ラリー・ナセルの性的暴力事件で捜査が遅れた連邦捜査局（FBI）が被害者に示談金として 1 億 3870 万ドル（韓国の金で 1909 億ウォン）を示談金として支給することにすると報道した。

1986 年から体操代表チームの主治医として働いたナセルは、数十年にわたって女性選手たちに治療を口実に常習的な性犯罪を犯した。30 年間 265 人を性的に虐待してきたラリー・ナセルは 2018 年に有罪判決を受け 175 年刑を宣告され服役中だ。

ナセルの性暴力事件を捜査した FBI も責任を免れなかった。ナセルの犯罪は 2015 年にすでに申告が入ってきた状態だったが、ナセルが法廷に立つまで約 3 年余りの歳月が流れた。FBI は 2015 年 7 月に申告を受け、一部の被害者を相手にインタビューまでしたが、「釈然としない」理由で捜査が進まなかった。

2021 年 9 月に開かれた米連邦上院聴聞会でマロニーは「性犯罪被害事実を FBI 要員に陳述する過程も大変だったが、何より FBI が陳述を無視したことがより大きな苦痛だった」と証言した。マロニーは捜査初期の 2015 年、すでに FBI に被害陳述をしたが、FBI 要員は 2017 年まで陳述書を作成しなかった。

ナセル事件は捜査機関が遅い対応をしている間、マスコミで先に扱った。元体操選手だったレイチェル・デンホルン弁護士が 2016 年 9 月、日刊紙「インディアナポリススター」に関連内容を具体的に明らかにし、急流に乗ったのだ。

ラリー・ナセルの性暴力生存者（彼らは被害者ではなく生存者と呼ばれることを望んだ）リストには看板スターのシモン・バイルズ、アリ・レイモンズ、マッカイラ・マロニーとマギー・ニコルズなど名前を聞いただけでも錚々たる選手たちが含まれた。

これらの選手は FBI に 2022 年にそれぞれ 5,000 万ドル（韓国ウォンで約 628 億ウォン）の賠償を要求した。残りの参加者も 1000 万ドル（約 125 億ウォン）の賠償金を要求した。

CNN によると、法務部は FBI インディアナポリス事務所の高位官吏たちがナセルの主張に対応せず、対応する時に数多くの根本的なミスを犯し、調査活動を遂行する時に色々な FBI 政策に違反したという監察報告書の内容を認めた。

被害者 44 人を代理したミック・グルエル弁護士は、ナセル関連訴訟の全体合意金が 10 億ドル(約 1 兆 3760 億ウォン)に達するという事は「衝撃的な悲劇が起きたということ」を物語っていると強調した。天文学的な訴訟金額ではなく、それだけぞっとした被害事実に注目しなければならないという意味だろう。

「スポーツ界の空前絶後の事件」であり「MeToo」熱風を呼んだナセルの性暴力はネットフリックスドキュメンタリー「私たちは永遠に若くない」に詳しく紹介された。証人として法廷に出席した被害者カイル・スティーブンスがナセルを眺めながら「若い女の子たちは永遠に若くない。強力な女性に変わり、あなたの世界を打ち砕いて帰ってくる」と言った言葉はそのままドキュメンタリーのタイトルになった。

我が国はどうだろうか？

2018 年は韓国も「MeToo の年」だった。女子ショートトラック国家代表チームのチョ・ジェボム元コーチの性暴力疑惑に触発された体育界の性暴力解決のために 2019 年 2 月にスタートした国家人権委員会「スポーツ特別人権調査団(スポーツ特調団)」が構成された。2020 年には「スポーツ倫理センター」がスタートし、スポーツ分野の人権侵害および不正申告事件を調査し、処理後に該当体育団体に懲戒要求ができるようにした。

しかし、2019 年に発足したスポーツ特調団は昨年 3 月末、組織を解散した。行政安全部がスポーツ特調団の派遣期間延長を承認しなかったためだ。

昨年 3 月 25 日、ハンギョレ新聞によると、行安部は「本来一時的に運営することにした組織であり、業務がある程度終えられた。必要ならば人権委が正規業務であれば良い」という立場だった。これに対して人権委関係者はハンギョレ新聞に「各部署が一ヶ所に集まって政策・調査・教育ができる特調団が体育界人権を扱う正しい方式だったと見たが、今の政府ではこれを常時組織と考えていなかったようだ」と話した。

結局、特調団は昨年 3 月 16 日、器械体操選手の訓練体系の改善などに対する意見表明決定を最後に公式解散した。

2020 年にスタートした「スポーツ倫理センター」は 2023 年 10 月基準でスタート以後、懲戒を要請した事件の中で半分以上が処分されていないことが確認された。

国民権益委経済制度改善課キム・ドンヒョン事務官は YTN ラジオに「この 3 年間の懲戒要求件 224 件中、体育団体の懲戒結果通知件は 99 件であり、この内 9 件は結果通知まで 1~2 年もかかっており、かなり通知が遅れた」と話した。「さらに 2021 年要求件中 6 件、2022 年要求件中 26 件は懲戒要求に対する処理結果を通知してもいない」と指摘した。

半分にも及ばない懲戒原因としては「強制力不足」が原因だ。期限が決まっていないため、再調査の名目で処理を先送りしたり、懲戒要請に従わなくても法的処罰がないため、効力が落ちるという指摘があった。このうち懲戒要求結果は 3 ヶ月以内に通知するようにする法律が改正され、8 月から施行することになったが、依然として団体が懲戒要請に従わない場合、不利益を受ける条項はない。

中央大学体育科学部の金サンボム教授は、米国の体操選手らの訴訟について、「米国と韓国は、個人の権利や権限が侵害された時に賠償する金額が比較にならないほど大きい」とし、「ただスポーツだけでなく、他の分野も同じだが、このような判決を出す背景には(このような行為を許さない)社会的な雰囲気も一役買っている」と述べた。

出典：https://www.ytn.co.kr/ln/0104_202404241609054774

06 週間スポーツニュース

「白虎旗応援で人権侵害」主張学生「自主退学」… 「情報提供後のいじめ」

https://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0003024434&CMPT_CD=P0010&utm_source=naver&utm_medium=newsearch&utm_campaign=naver_news

慶尚北道議会のユン・ジョンホ議員、学生選手の学習権保障および人権保護条例案代表発議

<https://tk.newdaily.co.kr/site/data/html/2024/04/26/2024042600008.html>

障害者体育人人権相談室、道民体育大会期間中に「訪ねる人権相談室」を運営

<https://www.mediajeju.com/news/articleView.html?idxno=351517>

「失われた 12 年」 ロンドン世界トップ 5→パリ 1976 年以後最小選手団… 韓国スポーツの崩壊

<https://sports.chosun.com/sports-news/2024-04-28/202404280100215730028854?t=n1>

スポーツ倫理センター、ペッパー貯蓄銀行バレーボール団を対象に倫理教育を実施

<https://www.news1.kr/articles/5397116>

城南教育支援庁、学校運動部の清廉教育を実施

<https://www.kgnews.co.kr/news/article.html?no=791174>

「プロ監督に挑戦したが、苦杯…」女を使ったことあるのかと問い詰めた

<https://www.dnews.co.kr/uhtml/view.jsp?idxno=202404192140229950708>

大韓ラグビー協会、「新しい 100 年をリードする主人公」国内 15 歳以下選手を対象にキャンプ実施

<https://www.osen.co.kr/article/G1112322051>

サウジとより密着する FIFA… 国営石油会社アラムコと後援契約

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240426056000007?input=1195m>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と

福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>